**校　長　　　長谷川　陽一**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| ◆生徒の就労を通じた潤いのある社会的自立の実現をしっかりと支援する学校◆生徒一人ひとりの状況を的確に把握し、より適切で効果的な指導・支援をするために進化する学校☆連携・発信　　　生徒の一人ひとりの卒業後をみすえ、地域、関係機関等との連携のもと、本校の実践と成果を広く社会に発信する。☆選択・実現　　　社会の変化や企業ニーズ等をふまえつつ、生徒の自己選択の力を育成するなど、継続性を見すえた社会参加（就労）を実現する。☆検証・改善　　　社会の変化や多様性に迅速に対応するため、柔軟で機動力を備えた職員集団となるよう継続的に組織体制を検証し、改善する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　教育活動の外部への発信と積極的な関係機関との連携・交流　(１) 本校の取組みを積極的に外部に発信し、社会全体に障がいのある生徒のチャレンジを支援するよう働きかける。(２) 高等支援学校や高校等とのスポーツ交流をはじめとする他校との交流機会を拡大する。(３) 生徒間、教職員間の交流を軸に、共生推進教室設置校との連携を安定的なものにする。(４) 地域と本校の協同によるコミュニティ「たまがわランド」及び「たまがわフェスティバル」等を計画的に運営し、地域に愛される学校をめざす。２　より適切で効果的なマッチングを基本とした進路指導体制の確立及び生徒の社会的自立を見すえた教育活動の充実(１)生徒一人ひとりのニーズをふまえたマッチングにより就労率の向上を図るとともに、関係機関との連携による卒業生の就労継続支援を充実する。(２)確かな学力を育むため、「主体的・対話的な深い学び」を軸に個別性を大切にする授業づくりに取り組み、生徒の学ぶことへの肯定感を育む。　(３)キャリア発達支援の観点を重視し、自立活動をはじめとする適切な指導・支援により、生徒一人ひとりの状況をふまえつつ、社会的自立に必要な力を養う体制を構築する。３　今後の社会の変化に適切・迅速に対応できる、進取の機運に富んだ校内体制の確立　(１)校内研修体制を更に充実させ、教職員間の意思疎通を図り、「チームたまがわ」として校務に取り組む機運を醸成する。(２)イノベーションの観点をふまえた教育活動の検証、改善を進めることにより組織の活性化を図る。(３)校務の効率化を図り、健全な同僚性のもと、シェアリング等の観点を重視した組織づくりを推進する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析 | 学校運営協議会からの意見 |
| 実施期間：令和元年12月３日～13日対　　象：生徒、保護者、教職員【本校及び共生推進教室】（　）内は回収率**◆生徒　＊**本校回答数130人（69％）　共生推進回答数14人（82％）**【本校】**・「学校へ行くのが楽しい」：肯定的評価83％、否定的回答16％で３年間、ほぼ同様の割合であった。学校生活の基盤となる重要な指標であることから、さらなる向上をめざしたい。・「先生はわたしたちの言うことを良く聞いてくれる」：肯定的回答93％で、昨年度を６ポイント上回った。個別性重視の大切な指標である。・「先生は授業を工夫して、よくわかるように教えてくれる」：肯定的回答評価96％、否定的回答４％であった。肯定的評価が昨年度比６ポイント上がり否定的ポイントが減少した。授業改善の指標であり、引き続き、授業充実に努めたい。・「先生はいじめについて私たちが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」では、肯定的回答93％、否定的回答が７％であった。肯定的ポイントが上昇、否定的ポイントの減少から、引き続き、きめ細やかな支援体制を継続していきたい**【共生推進教室】**・「たまがわ高等支援学校へ行くのが楽しい」：肯定的評価79％、否定的回答21％で、やや好転しているものの、高い数値とは言えない。下記の項目結果からも、本校への通学や週１回という授業日数などの影響も考えられる。・「先生は授業を工夫して、よくわかるように教えてくれる」：肯定的回答評価100％となった。本校での授業内容については満足度が高い。**◆保護者**　＊本校回答数130人（69％）共生推進回答数16人（94％）**【本校】**　・「子どもは学校へ行くことを楽しみにしている」では、肯定的回答89％、否定的回答11％であった。「授業が分かりやすいと言っている」では、肯定的回答92％、否定的回答７％と昨年度よりも肯定感が増している。保護者の教育活動への評価指標として重要視していきたい。　・「教職員は子どもの人権を尊重した指導を行っている」では、肯定的回答が98％となっており、引き続き、生徒の人権尊重を大切にしていきたい。　・「学校運営に校長のリーダーシップが発揮されている」では肯定的回答が95％となった。保護者への説明責任を果たすことが重要と考えている。　・「学校は保護者や地域の人たちから意見を聞く機会を持っている」では、肯定的回答95％、否定的回答５％と肯定感が増している、引き続き、学校経営参画、開かれた学校づくりをさらに進めていきたい。**【共生推進教室】**・「たまがわ高等支援へ行くのが楽しい」では、肯定的回答が75％にとどまり、生徒と同様に本校への通学も含めて学習活動への負担感を検証する必要がある。　・「子どもは授業に積極的に参加している」では肯定的回答100％であった。**◆教職員**＊回答数78人（100％）[本校職員対象]・「学校の教育について、日常的に話し合っている」では肯定的回答88％、否定的回答10％となり、ほぼ昨年度と同様。・「生徒一人ひとりが興味・関心、適性に応じて進路選択ができるようきめ細かい指導を行っている」では、88％が肯定的回答、10％が否定的回答であった。昨年度から７％向上したが、継続的に改善を進めたい。・生徒一人ひとりの人権を尊重し、体罰等を防止し、日常の教育活動を行っている」では、97％が肯定的回答となっており、生徒や保護者の数値と近い値となっている。・学校運営に校長のリーダーシップが発揮され、教職員の意見が反映されている」では、肯定的回答が74％で昨年度から10ポイント近く低下し、　　保護者の肯定的回答との乖離がさらに大きくなった。併せて、「ライフワークバランスがとれている」では肯定的回答が54％と全項目の中で最も低く、仕事量の多さへのストレスが感じられる。校長の教職員の意見をふまえた負担感への対応策が大きな課題と認識している。・「教職員はPTA活動に参加している」では、昨年度と同様に59％と低い数値になっている。教職員が、PTA活動と教育活動の連携を実感できるように工夫したい。 | □第１回学校運営協議会（本校会議室にて７月８日開催）◆協議テーマ　「平成30年度　学校評価」「平成31年度学校経営計画　学校評価」等について◆委員の主な意見・開校から14年目を迎え、生徒の多様化も進んでいる。10年前とは異なり、基礎となる力をどのようにつけていくかが大切。また、自分の持っている力をどのように発信できるかが重要。家庭、施設との連携のあり方など、私自身もSSWとの連携も含めて学ばせていただきたい。・マッチングというキーワードは大切。体験授業などは、中学生にとって、とても良い取組みである。一人ひとりの個性と会社、職場の個性がいかにうまく組み合わせられるかが問われる。・学校のPRについて、ラグビーのワールドカップが花園である。例えば、行政のPRの手助けなどはできないだろうか。・今日の事務局の説明を聞いていて、個別性への思いが強くなった。自分がどんなことができてどんなことに向いているかが分って、前に進んでいく。生徒指導でも、相手を大事に思う気持ちは、自分が大事にされた経験を通して初めて分ること。お互いを認めることを大切にしてほしい。□第２回学校運営協議会（本校会議室にて12月13日開催）◆協議テーマ「平成31年度　学校経営計画進捗状況」、「学校教育自己診断」の内容等について　　＊本校の進路、SSWとの連携の状況等の説明を併せて実施◆委員の主な意見・生徒手帳（ノート）について、できたことを蓄積するのは良いこと。自分の目標を常に確認できる。付け加えるなら、感情のコントロールが難しい生徒に、「感情の道具箱」と呼ばれているが、自分の心を落ち着かせるツールを持っておけるようなページを作ってはどうか。・多様性の広がりがキーワード。弊社でも実感している。障がいを個性ととらえると広がりがあり、一人ひとりをみていくことにつながる。中学生徒対象の体験授業はマッチングの機会として良いと思う。・SSW、心理士等との連携など、ワンチームとしてサポートすることがこれまでもこれからも大切。・卒業生が来て在校生へ話すような機会も大切と考えている。・この地域で災害が起こった場合の避難場所について心配している。生徒の協力がもらえたら助かるのではないか。マニュアルはできていないが　独り暮らしの老人への対応で、おかゆを炊くなど、協力体制を作れればと考えている。□第３回学校運営協議会（＊書面にての承認及び意見徴収となる）◆協議テーマ・「平成31年度学校経営計画評価案」「令和２年度学校経営計画案」の協議及び承認、「学校教育自己診断」、進路状況等について◆委員による承認「平成31年度学校経営計画評価案」「令和２年度学校経営計画案」について承認された。◆委員による主な意見・生徒一人ひとりの状況把握や就労に向けてのマッチングなど、クラス担任と進路指導、その他の教員の相互理解について、よりていねいな関わりや情報共有が必要と感じる。・活発な部活動は、生徒の様々なことに対するモチベーションを上げるのに役立っていると感じる。・こども理解に応じた適切な支援を目標に様々な取組みがしっかりと実施されたことについて、高く評価されると思う。・教員の意見交換が十分になされていないことやチームティーチングの研究授業等が実施されなかったことは残念。・学校教育自己診断において、生徒、保護者からの高い評価が更に高まっていることは素晴らしい。それに比して、教職員の評価が低下していることが気になる。・教員の疲労やストレスが生じていないかなど留意することが大切。・「不易流行」、変えずに続けることと変えることのバランスのとれた計画だと思う。・アンケートで利害関係者の声を聴こうと、定点観測することは大切である。少し長いトレンドで見てみてはどうか。・「たまがわランド」をはじめとした地域との交流や他校との連携は生徒にとって良い効果があったと思われる。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　教育活動の外部への発信と関係機関との連携・交流 | （１）本校の取組みを外部に発信するとともに、関係機関とのネットワークを充実させる（２）他校との連携・交流・支援（３）共生推進教室設置校との連携（４）地域に根ざした学校教育活動 | （１）ア　本校の教育活動の発信力向上（ホームページ等の活用を含む）イ　障がい者就業・生活支援センターやハローワーク等の関係外部機関との連携ウ　全国関係機関からの視察・見学を積極的に受け入れる（２）ア　文部科学省事業「交流及び共同学習推進」のモデル校としての計画的な実施及び運営イ　高等支援５校間の連携のさらなる充実（３）生徒間、教職員間の交流の機会を充実する(４)ア 「たまがわランド」の取組みの継続と事業所の見学・視察の受け入れ日を重ね合わせるなどの計画的な運営を進めるイ　たまフェス文化の部の地域等への周知を進め、本校への訪問機会の拡大につなげる | （１）ア　・校長ブログ更新（年間100回以上を継続）＊昨年度102回・学校案内リーフレットの更新（７月）・中学校等３年生を対象とした体験授業実施（７月）イ　各機関との懇談会開催５回程度ウ　年間のべ80以上の事業所等の見学（２）ア・スポーツを通じた交流会を年３回以上開催・参加生徒アンケート肯定的評価90％以上イ　校長連絡会・教員連絡会を開催（それぞれ３回程度）（３）・共生担当者による授業記録等の作成（授業日ごと）・本校生との交流会を開催（前・後期）（４）ア ・野菜販売、収穫体験、定食の調理等を年間で８回以上開催　　・保育園との交流を全学年実施（昨年度：２，３年生）・来場者総数150人以上(保育園児を含む)　イ たまフェス文化の部、来場者数900人以上　 | （１）ア・115回（○）＊今後とも、地域への発信内容（たまがわランドなど）の充実していきたい。　・７月に案内リーフレット更新、全面改訂３月完成（◎）・生徒128人、付添164人（◎）イ　支援機関懇談会２回開催（16機関）　　ハローワーク等懇談会２回開催（14機関）（○）＊その他、子ども家庭センター、就業・生活支援センターとの連携も実施しているウ・事業所対象見学会：のべ57社：84人参加（△）（２）ア・４回実施（バドミントン、サッカー）（○）・肯定的評価100％（◎）＊スポーツ交流に対する参加生徒の感想はいずれも肯定的で、双方向での交流の成果が認められる。イ　校長：２回《臨時含》（８・10月）　教員：２回（10月、１月）（△）＊各校のスケージュール調整が難航し開催回数の目標値に達しなかった。次年度は連絡会の運営方法も検討が必要と考える。（３）・設置校訪問（前期３回）、職場実習巡回指導実施（○）・毎週火曜日放課後に教員間で情報共有を実施・生徒間交流：各学年にて、予定どおり実施。（○）＊今年度卒業生の就労支援に成果が見られる。引き続き、担当者連携による記録作成など、きめ細やかな連携を継続していきたい。（４）ア　・野菜販売：企業への出張販売２回。地域への販売４回、定食販売２回、地域清掃４回等拡充（◎）・保育園児との収穫体験交流：全学年で複数回実施（◎）　・来場者総数のべ164人（○）　＊生徒の自己肯定感、達成感につながった。イ　たまフェス文化の部・地域住民等283人、保護者342人、卒業生18人名　計807人来場（△）＊地域へのチラシの配付など、周知にも努めてきた。今後とも、地域に愛される学校づくりの一つの柱としていきたい。 |
| ２　より適切で効果的な進路指導体制の確立・生徒の社会的自立をみすえた教育活動の充実 | （１）就労率の維持及び定着率の向上（２）確かな学力の育成（３）キャリア教育（キャリア発達支援）及び教育相談機能の充実（４）発達支援の視点を柱とした自立活動の充実（５）生徒会活動、部活動の充実 | （１）ア 新規実習及び新規就労受入れ事業所開拓イ 卒業後のアフターフォロー体制の整備（２）ア　新学習指導要領をふまえた授業の充実 イ　個別性を重視した「わかる授業」づくりへのアプローチの確立。（３）ア　次年度（15期生対象）に向けた、本校のキャリア教育（計画）の再構築イ　教職員によるキャリア教育への理解の浸透ウ　臨床心理士、スクールソーシャルワーカー等の外部専門家と連携の充実を図る（４）ア　自立活動に係る研修の充実イ　自立活動の内容の充実（５）ア　生徒の主体性を育成し、委員会活動等を活性化するイ　部活動加入率の向上等、活動のさらなる充実 | （１）ア　新規実習及び就労受入れ事業所　50社以上イ ・卒業生の巡回相談等を実施（７月終了予定）・１年後の離職者を10％未満とする。（２）ア　学校教育自己診断「授業を工夫してよくわかるように教えてくれる」生徒の肯定的回答90％以上継続　＊[昨年度肯定的回答90％]イ　「チームティーチング力向上」「生徒の主体性を高める」をテーマに研究授業を実施（３）ア・キャリア発達支援計画策定チームにより次年度以降のキャリア教育計画を策定（年度内）・キャリア発達支援の観点を重視した生徒手帳を作成検討イ　校内研修等においてキャリア発達支援の観点等をテーマに実施（２回以上）ウ　専門家との連携充実により、不登校生徒の減少、欠席日数の減少（昨年度比10％減）（４）ア　自立活動充実をテーマとした教職員研修を複数回実施イ　認知機能トレーニング（コグトレ）等の発達支援の観点をふまえた自立活動を計画的に実施（通年）（５）ア・生徒集会で各委員会活動の発表の場を設ける　・生徒会活動「あいさつ運動」を拡大（前後期）イ・部活動内容の幅を広げるなどの工夫を行い、加入率80%以上とする（昨年度80％で減少傾向） 　・全国レベルの大会への出場を実現する　・他校との合同練習の機会創出（５回以上） | （１）ア・今年度の新規実習35社のうち、新規就労受入は13社。来年度新規実習受入予定12社となり、合計47社開拓となった。（○）・卒業生巡回相談：７月までに終了（○）イ・離職者２人(3.6%)（○）＊次年度は高校卒業求人の情報も積極的に活用したい。（２）ア　肯定的回答96％（12月実施）（◎）＊引き継き、チームティーチングの充実に取り組んでいきたい。イ　12月の校内研究授業週間として実施。（△）＊「チームティーチング」等のテーマに限定した研究授業としては実施しなかった。（３）ア・次年度の実施計画及び内容等の充実（○）・目標やできたこと等を記録する手帳（ノート）を作成し、次年度から活用（◎）＊「生徒手帳」から「Tノート（未来を持ち歩くノート）」となる。本校における「キャリアパスポート」と認識。イ　「キャリア発達支援の観点に立った教育支援」（７月）、「発達障がい者の就労支援」（10月）を開催。（○）ウ　臨床心理士相談：９回実施：26人＊SSWとの連携：不登校生徒の登校安定につながる他、多面的に生徒をサポートできる支援体制により、不登校生の生徒数が減少した（◎）（４）ア　・学習会形式で６月と９月１月に実施（○）イ　今年度の成果をふまえて次年度より自立活動の時間にコグトレの活用を全学年実施。（◎）（５）ア・生徒総会や文化の部において、各委員会の発表を計画通り実施（○）・周辺地域での活動、生徒会以外にも呼びかけ等により人数や実施期間を拡大した。（◎）イ・加入率84％（○）・陸上、サッカー、バスケットボール、ソフトボールで、近畿大会、全国大会に出場（○）・他校との合同練習７回実施（○） |
| ３　進取の機運に富んだ校内体制の確立 | （１）校内研修の充実（２）イノベーション委員会をはじめとする教科・分掌横断的な取組みの充実（３）人材育成の推進（４）ワークライフ・バランス | （１）ア　次期学習指導要領をふまえた計画的・効果的な研修の実施イ　校内研修の充実を図る（２）ア　各種委員会において時宜を得たテーマ設定の下でのOJTの促進イ　授業公開月間において研究授業の充実及び相互参観の徹底（３）ア　新転任者を対象とした、校内研修の充実イ　比較的経験の浅い職員をミドルリーダーとして育成（４）シェアリングの観点を重視した仕事の分担を進めるとともに、会議内容の精選を図る | （１）ア　各種研修の受講者アンケートの回答（平均4.0以上）　イ　10回開催（外部講師招聘３回以上）（２）ア　・イノベーション委員会の継続及びチーム員の拡大＊キャリア発達支援をテーマに３年間の計画を立案イ　・教員授業相互見学の充実（１人2.2回以上）　　　　　　　＊昨年度2.1回（３）ア　13項目の校内研修を早期に実施（４月上旬）イ　・学年、分掌等におけるOJTの活性化・首席、学年主任、分掌長等による人材育成の観点からの意見交換の場を設定（前・後期）（４）ア 時間外勤務の５％縮減をめざすイ 分掌等の業務のシェアリング、簡素化等を検討。 前期終了時（10月）に運営会議等で検証。 | （１）ア・毎回の校内研修、学習会等で平均4.0以上の好評を得ている。（○）イ・校内研修９回(うち外部講師３回)、学習会８回を計画的に実施。（○）（２）ア・すべての分掌から委員を募り、４人から７人に拡大（○）・これまでの計画を検証し、継続性を基本に基盤に再構築した計画を次年度から実施する。（○）イ・相互見学の回数：１人2.0回（△）（３）ア・４月当初に予定どおり実施。（○）　・情報機器、情報管理等に関する新転任者研修を実施イ・校内研修、研究授業の中で伝達が主となり、意見交換の場を設定することができなかった。今後も時間確保が課題となる。（△）　・人権研修実施（６月、１月）（○）（４）ア・時間外勤務：前年度比32％減(22,565h→15,290h)（◎）＊年度末に数値改定＊学校教育自己診断「ライフワークバランスがとれている」では肯定的回答54％となっており、実質的な課題は残っている。イ　分掌、学年等から再構築の意見聴取（11月）運営会議等にて次年度に向けた検証を行う。（△） |